

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noevir Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
		自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	35,770,780	24,581,835
経常利益	(千円)	4,617,744	1,652,692
四半期(当期)純利益	(千円)	2,142,036	614,766
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,215,202	602,451
純資産額	(千円)	49,057,295	51,595,224
総資産額	(千円)	83,562,673	87,427,276
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.10	14.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	58.7	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,833,313	2,826,942
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,528,419	199,352
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,812,156	2,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	37,808,121	36,148,890

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円) 28.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成23年3月22日設立のため、第1期(平成23年3月22日～平成23年9月30日)は約6ヶ月間の変則決算となっており、第1期第3四半期連結累計期間及び第1期第3四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、第1期第3四半期連結累計期間及び第1期第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他の事業）

（株）ノエビアツーリストは、平成24年5月21日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しが見られたものの、長期化する円高や欧州金融不安の影響により、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、一部の高価格帯商品では拡大傾向が見られるものの、依然として低価格帯商品への需要が高く、同市場での競争はますます激化しております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,770百万円、営業利益は4,433百万円、経常利益は4,617百万円となりました。四半期純利益は、税制改正による繰延税金資産取り崩しの影響で法人税等調整額が増加したことなどにより2,142百万円となりました。

なお、当社は平成23年3月22日設立のため、前連結会計年度（平成23年3月22日～平成23年9月30日）は約6ヶ月間の変則決算となっており、前第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率は記載していません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、カウンセリング化粧品では、レッスン型サロン「ノエビアビューティスタジオ」での新規及び既存顧客へのサービス活動を積極的に推進しました。また、美白美容液の新商品を投入しました。セルフ化粧品では、主要ブランドの美白シリーズをリニューアル発売し、TVCM放映を行うと共に店頭プロモーションを強化いたしました。また、メイク商品もリニューアル発売しました。その結果、化粧品事業の売上高は25,336百万円、セグメント利益は5,003百万円となりました。

医薬・食品事業

医薬・食品事業におきましては、栄養補助食品が引き続き堅調に推移しました。その結果、医薬・食品事業の売上高は9,643百万円、セグメント利益は648百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、航空関連事業が欧米市場における景気減速により需要停滞の影響を受けました。その結果、その他の事業の売上高は791百万円、セグメント利益は72百万円となりました。

なお、カウンセリング化粧品は、「基礎化粧品フェア」（冬、夏各2ヶ月間）を実施するため、第1四半期（10月1日～12月31日）及び第3四半期（4月1日～6月30日）の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,864百万円減少し、83,562百万円となりました。主に、有形固定資産が814百万円減少したことに加え、後述の自己株式の買入消却を主因として現金及び預金が866百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,326百万円減少し、34,505百万円となりました。主に、流動負債（その他）が1,428百万円、長期預り保証金が879百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,537百万円減少し、49,057百万円となりました。主に、平成23年11月17日に自己株式3,880,000株を3,325百万円で取得し、同年11月28日に消却したことによるものです。

この結果、自己資本比率は58.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の36,148百万円に比べ1,659百万円増加し、37,808百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3,833百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益4,655百万円と、減少要因としては法人税等の支払額1,356百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は2,528百万円となりました。これは、主に、定期預金の払戻による収入2,556百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,812百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出3,325百万円及び配当金の支払額1,486百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、861百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,442,840	37,442,840	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	37,442,840	37,442,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	37,442,840	-	7,319,000	-	1,830,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,440,200	374,402	
単元未満株式	普通株式 2,640		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,442,840		
総株主の議決権		374,402	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2)当社は平成23年3月22日設立のため、第1期(平成23年3月22日～平成23年9月30日)は約6ヶ月間の変則決算となっており、第1期第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する注記に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,674,720	37,808,121
受取手形及び売掛金	10,579,759	² 10,737,175
商品及び製品	6,202,007	5,724,542
仕掛品	300,999	233,667
原材料及び貯蔵品	1,446,797	1,221,227
繰延税金資産	1,524,090	1,404,040
未収入金	2,698,721	2,231,008
その他	405,175	531,310
貸倒引当金	76,378	68,184
流動資産合計	61,755,894	59,822,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,666,478	5,109,835
機械装置及び運搬具（純額）	877,414	881,945
土地	13,881,827	13,722,497
リース資産（純額）	24,490	30,889
建設仮勘定	1,384	-
その他（純額）	332,757	224,556
有形固定資産合計	20,784,352	19,969,724
無形固定資産		
のれん	1,012	194
ソフトウェア	888,107	475,888
その他	97,511	90,612
無形固定資産合計	986,631	566,695
投資その他の資産		
投資有価証券	426,532	412,078
繰延税金資産	2,368,259	1,849,590
その他	1,252,446	1,040,177
貸倒引当金	146,841	98,500
投資その他の資産合計	3,900,397	3,203,345
固定資産合計	25,671,381	23,739,765
資産合計	87,427,276	83,562,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,339,797	4,919,234
リース債務	7,238	9,972
未払金	3,280,105	3,549,061
未払法人税等	781,103	1,597,879
賞与引当金	329,611	280,749
返品調整引当金	1,033,114	908,979
その他	2,167,964	739,880
流動負債合計	11,938,935	12,005,757
固定負債		
リース債務	18,449	22,438
長期預り保証金	18,446,472	17,566,577
退職給付引当金	5,193,496	4,727,238
その他	234,697	183,367
固定負債合計	23,893,116	22,499,621
負債合計	35,832,051	34,505,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319,000	7,319,000
資本剰余金	6,809,798	3,484,620
利益剰余金	37,944,986	38,726,424
自己株式	17	50
株主資本合計	52,073,767	49,529,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,362	41,616
為替換算調整勘定	520,373	552,704
その他の包括利益累計額合計	502,010	511,088
少数株主持分	23,468	38,389
純資産合計	51,595,224	49,057,295
負債純資産合計	87,427,276	83,562,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	35,770,780
売上原価	12,145,903
売上総利益	23,624,876
販売費及び一般管理費	19,191,726
営業利益	4,433,150
営業外収益	
受取利息	9,046
受取配当金	8,540
受取賃貸料	41,035
為替差益	17,293
その他	119,890
営業外収益合計	195,806
営業外費用	
コミットメントフィー	9,008
その他	2,203
営業外費用合計	11,212
経常利益	4,617,744
特別利益	
固定資産売却益	113,030
投資有価証券売却益	2,563
事業譲渡益	64,000
特別利益合計	179,594
特別損失	
固定資産除売却損	50,947
減損損失	86,187
その他	5,000
特別損失合計	142,134
税金等調整前四半期純利益	4,655,204
法人税、住民税及び事業税	1,925,154
法人税等調整額	582,202
法人税等合計	2,507,356
少数株主損益調整前四半期純利益	2,147,847
少数株主利益	5,811
四半期純利益	2,142,036

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,147,847
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	24,198
為替換算調整勘定	43,157
その他の包括利益合計	67,355
四半期包括利益	2,215,202
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,207,516
少数株主に係る四半期包括利益	7,685

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,655,204
減価償却費	1,317,966
減損損失	86,187
のれん償却額	615
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,380
賞与引当金の増減額(は減少)	95,153
返品調整引当金の増減額(は減少)	133,934
退職給付引当金の増減額(は減少)	411,906
受取利息及び受取配当金	17,586
為替差損益(は益)	16,212
投資有価証券売却損益(は益)	2,563
固定資産除売却損益(は益)	62,083
売上債権の増減額(は増加)	446,013
たな卸資産の増減額(は増加)	575,600
仕入債務の増減額(は減少)	508,474
預り保証金の増減額(は減少)	848,018
その他	1,018,836
小計	5,162,695
利息及び配当金の受取額	26,903
法人税等の支払額	1,356,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,833,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	31,731
定期預金の払戻による収入	2,556,452
投資有価証券の取得による支出	1,350
投資有価証券の売却による収入	52,248
有形固定資産の取得による支出	242,351
有形固定資産の売却による収入	198,383
無形固定資産の取得による支出	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,528,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	3,325,210
配当金の支払額	1,486,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,812,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,582,314
現金及び現金同等物の期首残高	36,148,890
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,808,121

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(連結子会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>従来、決算日が9月20日であった国内連結子会社3社(株)ノエビア、(株)ボナンザ及び(株)ノエビアピエーション)及び決算日が6月30日であった国内連結子会社2社(常盤薬品工業(株)及び(株)常盤メディカルサービス)につきましては、当事業年度より決算日を9月30日に変更しております。</p> <p>また、従来、連結決算において6月30日現在の財務諸表を使用しておりました在外連結子会社につきましては、直接の親会社である(株)ノエビアの決算日を9月30日に変更したことに伴い、当事業年度より9月30日の財務諸表を使用する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間は、上記の各連結子会社の平成23年10月1日から平成24年6月30日までの9ヶ月間を連結しております。</p> <p>なお、決算日変更に伴う上記の各連結子会社の平成23年9月21日から9月30日までの10日間または平成23年7月1日から9月30日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金に直接加減し、当該期間の現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。</p>
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>(株)ノエビアツーリストは、当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は320,344千円減少し、法人税等調整額は323,786千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
トキワ配置薬ローン	8,605千円	トキワ配置薬ローン	1,081千円
(株)フォーユーメディカル	590千円		
計	9,195千円	計	1,081千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	268,204千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

(株)ノエビアでは、「基礎化粧品フェア」(冬、夏各2ヶ月間)を実施するため、その期間に対応する連結会計期間の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	37,808,121千円
現金及び現金同等物	37,808,121千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,487,622	36	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成23年11月17日に自己株式3,880,000株(3,325,160千円)を取得して、同年11月28日に自己株式3,880,020株(3,325,177千円)を消却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,325,177千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	医薬・食品事業	その他の事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	25,336,534	9,643,027	791,218	35,770,780	-	35,770,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	113,809	113,809	113,809	-
計	25,336,534	9,643,027	905,028	35,884,590	113,809	35,770,780
セグメント利益	5,003,532	648,541	72,676	5,724,749	1,291,599	4,433,150

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,291,599千円には、セグメント間取引消去132,751千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,424,350千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化粧品事業」及び「医薬・食品事業」において、事務所の賃借契約解除に伴い内部造作等の減損損失45,901千円を計上しております。また、「化粧品事業」では、製造設備について減損損失40,285千円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「化粧品事業」73,114千円、「医薬・食品事業」13,072千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円10銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	2,142,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,142,036
普通株式の期中平均株式数(株)	38,179,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。